

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

「昭和60年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類」

連結会計年度 自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日

自 昭和59年4月1日
至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月26日提出

会 社 名 高 崎 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 TAKASAKI PAPER Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 小 杉 三 郎 司

本店の所在の場所 群馬県高崎市江木町337番地 電話番号 高崎 0273 (22) 3361

連絡者 取締役総務部長 武 井 良 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区神田淡路町2丁目7番地 電話番号 03 (257) 0931

連絡者 取締役 企画管理部長
兼 経 理 部 長 細 矢 正 敏

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、本連結財務諸表に掲記されている金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新光監査法人の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

高 崎 製 紙 株 式 会 社

取締役社長 小 柏 雅 司 殿

昭和 6 0 年 7 月 2 2 日

新 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

長 吉 泉



代表社員 公認会計士
関与社員

浅 見 達 男



関与社員 公認会計士

関 悦 久



東 京 都 港 区 南 青 山 1 丁 目 1 番 1 号

新 青 山 ビ ル デ ィ ング 西 館 2 0 階

電 話 東 京 (03) 475-1711 (代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている高崎製紙株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、高崎製紙株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 132 期（昭和 59 年 3 月 31 日現在）			第 133 期（昭和 60 年 3 月 31 日現在）		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
資 産 の 部				%			%
Ⅰ 流 動 資 産							
1.	現 金 及 び 預 金		4,424,717			4,905,985	
2.	受取手形及び売掛金 ※ 1		4,313,223			4,262,749	
3.	非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※ 2		230,251			215,023	
4.	た な 卸 資 産		4,311,462			4,451,999	
5.	前 渡 金		27,360			—	
6.	前 払 費 用		381,758			372,458	
7.	そ の 他 の 流 動 資 産		230,863			352,262	
8.	非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 資 産		2,619			589	
9.	貸 倒 引 当 金		Δ 126,409			Δ 122,692	
流 動 資 産 合 計			13,795,866	46.4		14,438,373	43.9
Ⅱ 固 定 資 産							
(1)	有 形 固 定 資 産						
1.	建 物 及 び 構 築 物	4,629,227			4,581,280		
	減 価 償 却 累 計 額	1,847,643	2,781,583		1,305,238	3,276,042	
2.	機 械 及 び 装 置	14,692,344			15,998,819		
	減 価 償 却 累 計 額	8,663,516	6,028,827		8,131,058	7,867,761	
3.	土 地		4,907,933			4,891,760	
4.	建 設 仮 勘 定		488,296			690,828	
5.	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,214,480			1,223,587		
	減 価 償 却 累 計 額	860,883	353,597		837,364	386,223	
有 形 固 定 資 産 合 計			14,560,236	49.0		17,112,614	52.1
(2) 無 形 固 定 資 産			38,970	0.1		33,106	0.1

(単位：千円)

科 目	期 別	第 132 期 (昭和59年 3 月31日現在)		第 133 期 (昭和60年 3 月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			%		%
1. 投 資 有 価 証 券		442,572		431,714	
2. 非連結子会社及び関連会社株 式		132,422		132,614	
3. 長 期 貸 付 金		18,035		—	
4. 非連結子会社及び関連会社長 期 貸 付 金		36,000		24,000	
5. その他の投資その他の資産		714,500		708,775	
6. 貸 倒 引 当 金		Δ 31,559		Δ 825	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,311,973	4.5	1,296,278	3.9
固 定 資 産 合 計		15,911,184	53.6	18,441,998	56.1
Ⅲ 繰 延 資 産					
新 株 発 行 費		673		—	
繰 延 資 産 合 計		673	0.0	—	—
Ⅳ 連 結 調 整 勘 定		866	0.0	—	—
資 産 合 計		<u>29,708,594</u>	100.0	<u>32,880,371</u>	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 132 期（昭和 59 年 3 月 31 日 現在）		第 133 期（昭和 60 年 3 月 31 日 現在）	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部			%		%
Ⅰ 流 動 負 債					
1.	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	9,340,483		9,877,058	
2.	非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	519,428		412,117	
3.	短 期 借 入 金	10,541,665		10,108,163	
4.	未 払 法 人 税 等	84,804		55,081	
5.	未 払 事 業 税 等	21,410		26,044	
6.	未 払 費 用	483,291		683,964	
7.	価 格 調 整 未 払 費 用	924,699		—	
8.	賞 与 引 当 金	462,394		418,244	
9.	設 備 支 払 手 形	360,120		2,577,949	
10.	そ の 他 の 流 動 負 債	381,986		397,081	
11.	非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 負 債	155,185		122,496	
流 動 負 債 合 計		23,275,477	78.4	24,678,197	75.1
Ⅱ 固 定 負 債					
1.	長 期 借 入 金	18,897,138		17,569,262	
2.	長 期 未 払 費 用	1,991,570		2,376,870	
3.	退 職 給 与 引 当 金	1,793,998		1,708,027	
4.	持 分 法 適 用 に 伴 う 投 資 損 失 引 当 金	19,218		13,874	
5.	そ の 他 の 固 定 負 債	14,361		—	
固 定 負 債 合 計		22,716,286	76.5	21,668,033	65.9
Ⅲ 連 結 調 整 勘 定		—	—	1,065	0.0
Ⅳ 少 数 株 主 持 分		43,787	0.1	61,059	0.2
負 債 合 計		46,035,564	155.0	46,408,354	141.2
資 本 の 部					
Ⅰ	資 本 金	3,000,000		3,000,000	
Ⅱ	資 本 準 備 金	1,555,609		1,555,609	
Ⅲ	利 益 準 備 金	119,000		119,000	
	計	4,674,609		4,674,609	
Ⅳ	欠 損 金	20,990,521		18,191,486	
Ⅴ	自 己 株 式	Δ 58		Δ 105	
Ⅵ	子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	Δ 11,000		Δ 11,000	
資 本 合 計		Δ 16,326,970	Δ 55.0	Δ 13,527,982	Δ 41.2
負 債 資 本 合 計		29,708,594	100.0	32,880,371	100.0

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前会計年度 (58.4.1～59.3.31)		当会計年度 (59.4.1～60.3.31)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高			%		%
商品及び製品売上高		32,843,699	100.0	35,452,965	100.0
II 売上原価					
商品及び製品売上原価 ※1		30,823,484	93.8	30,472,500	85.9
売上総利益		2,020,211	6.2	4,980,465	14.1
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売費 ※2	1,788,004			1,947,671	
2. 一般管理費 ※3	1,619,549	3,407,553	10.4	1,728,992	3,676,663
					10.4
営業利益又は営業損失(Δ)		Δ 1,387,345	Δ 4.2	1,303,802	3.7
IV 営業外収益					
1. 受取利息	203,677			208,333	
2. 生命保険益	—			76,000	
3. その他の営業外収益	265,061	468,738	1.4	194,027	478,360
					1.4
V 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	2,457,736			2,444,279	
2. その他の営業外費用	532,714	2,990,450	9.1	493,602	2,937,881
					8.3
経常損失		3,909,058	11.9	1,155,719	3.2
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	—			4,763,525	
2. その他の特別利益	—	—	—	366,067	5,129,592
					14.5
VII 特別損失					
1. 工場移転費用	—			562,435	
2. 特別退職金	90,787			198,468	
3. 固定資産除売却損	38,227			285,703	
4. 貸倒損失	29,635			—	
5. その他の特別損失	67,537	226,186	0.7	—	1,046,606
					3.0
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(Δ)		Δ 4,135,244	Δ 12.6	2,927,267	8.3
法人税及び住民税		75,177	0.2	103,415	0.3
少数株主損益		7,540	0.0	22,790	0.1
連結調整勘定当期償却額		Δ 680	Δ 0.0	Δ 679	Δ 0.0
持分法による投資損益		18,156	0.0	5,535	0.0
当期純利益又は 当期純損失(Δ)		Δ 4,199,130	Δ 12.8	2,807,276	7.9

3. 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	前会計年度（58.4.1～59.3.31）		当会計年度（59.4.1～60.3.31）	
		金	額	金	額
I 欠 損 金 期 首 残 高			14,941,179		20,990,521
II 欠 損 金 減 少 高 子会社が所有していた 親会社株式売却益			4,120		—
III 欠 損 金 増 加 高					
1. 役 員 賞 与		9,203		8,241	
2. 持 分 法 の 適 用 に 伴 う 欠 損 金 増 加 高		1,845,130	1,854,333	—	8,241
IV 当期純利益又は当期純損失(Δ)			Δ 4,199,130		2,807,276
V 欠 損 金 期 末 残 高			20,990,521		18,191,486

I 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社 次の9社を連結の範囲に含めています。 高崎製紙コンテナ株式会社 高崎興産株式会社 坂東運輸株式会社 高崎化成株式会社 日光製紙株式会社 高崎産業株式会社 高崎製紙林材株式会社 一進紙業株式会社 株式会社新井商店 ② 非連結子会社 子会社のうち三高カートン株式会社、高栄農産株式会社は連結の範囲に含めていません。長野ダンボール株式会社は持分の変更により当期より関連会社になりました。 ③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社の合計の総資産、売上高及び当期純損益は会社間の債権債務残高及び内部取引高の消去計算を行う前の連結総資産、連結売上高及び連結当期純損益の10%以下でありそれぞれ小規模であるため連結の範囲から除いています。上記連結当期純損益の計算にあたっては連結会社の当期純損益が著しく変動しているため最近5年間の平均純損益を用いています。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年4月22日大蔵省令第21号）に基づき、当連結会計年度から非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しました。	1. 連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社 同 左 ② 非連結子会社 子会社のうち三高カートン株式会社、高栄農産株式会社は連結の範囲に含めていません。 ③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年4月22日大蔵省令第21号）に基づき、前連結会計年度より非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しました。

前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
① 持分法適用会社 次の5社を持分法適用の範囲に含めていません。 三高カートン株式会社 高栄農産株式会社 新屋産業株式会社 東北製紙株式会社 長野ダンボール株式会社 ② 持分法非適用会社 関連会社のうち9社は持分法適用の範囲に含めていません。 主要な関連会社は旭進紙業株式会社です。 ③ 関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社9社は未実現利益消去前の連結純損益が10%以下でありかつ連結剰余金に及ぼす影響が軽微で、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。 ④ その他 連結会社の当期純損益が著しく変動しているため最近5年間の平均純損益を用いて重要性の計算を行っています。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 一進紙業株式会社の決算日は12月31日ですが、期間の差による影響は連結上軽微なので、そのまま連結しています。 4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産、投資有価証券及び株式は、移動平均法に基づく原価法により評価しています。 ② 重要な原価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は法人税法の規定による方法と同一の基準を採用しており定率法と定額法を併用しています。取得原価で、建物及び構築物の約29.1%、機械及び装置の約99.2%について定額法により償却しています。	① 持分法適用会社 同 左 ② 持分法非適用会社 同 左 ③ 関連会社について持分法を適用しない理由 同 左 ④ その他 同 左 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 同 左 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は法人税法の規定による方法と同一の基準を採用しており定率法と定額法を併用しています。取得原価で、建物及び構築物の約31.6%、機械及び装置の約99.0%について定額法により償却しています。

前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
③ 重要な引当金の計上基準 賞与引当金：従業員の賞与の支給に充てるため、法人税法の規定に基づき支給対象期間基準により計上しています。 退職給与引当金：従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を設定しています。 また、連結子会社9社のうち7社が同様の基準を採用しています。	③ 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 同 左 退職給与引当金 同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 ① 投資勘定と資本勘定との相殺消去は段階法によっています。相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明確でないものにつき連結調整勘定としています。 ② 連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しています。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 ① 同 左 ② 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しています。 ただし、たな卸資産について時価の低落を反映している未実現損益については消去していません。減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っています。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。 連結子会社の利益準備金については、その他の剰余金として処理しています。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていません。	8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

前 会 計 年 度	当 会 計 年 度												
	9. その他の重要な事項 期末日が休日であるため、同日満期となる手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 したがって、当期末日満期手形が期末残高に含まれています。 <table> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>27,404 千円</td></tr> <tr> <td>非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 受 取 手 形</td><td>6,388 "</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形</td><td>105,782 "</td></tr> <tr> <td>非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 支 払 手 形</td><td>996 "</td></tr> <tr> <td>受 取 手 形 割 引 高</td><td>67,058 "</td></tr> <tr> <td>非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 受 取 手 形 割 引 高</td><td>9,168 "</td></tr> </table>	受 取 手 形	27,404 千円	非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 受 取 手 形	6,388 "	支 払 手 形	105,782 "	非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 支 払 手 形	996 "	受 取 手 形 割 引 高	67,058 "	非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 受 取 手 形 割 引 高	9,168 "
受 取 手 形	27,404 千円												
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 受 取 手 形	6,388 "												
支 払 手 形	105,782 "												
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 支 払 手 形	996 "												
受 取 手 形 割 引 高	67,058 "												
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 受 取 手 形 割 引 高	9,168 "												

Ⅱ 表 示 方 法 の 変 更

前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
前期の法人税等引当金及び未払費用として表示した事業税等は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号の趣旨に基づき、当期から「未払法人税等」並びに「未払事業税等」として表示しています。	
	前期まで別掲記していた「前渡金」及び「長期貸付金」はその金額が少額なため今期より「その他の流動資産」及び「その他の投資その他の資産」に含めています。 なお今期の「前渡金」は 34,444 千円、「長期貸付金」は 10,626 千円です。

Ⅲ 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
※ 1. 受取手形割引高 7,049,091 千円 受取手形裏書譲渡高 266,038 "	※ 1. 受取手形割引高 9,195,809 千円 受取手形裏書譲渡高 60,000 "
※ 2. 受取手形割引高 62,886 千円 受取手形裏書譲渡高 3,000 "	※ 2. 受取手形割引高 181,505 千円

(連結損益計算書関係)

前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
※ 1. のうち引当金繰入額は次の通りです。 1. 賞与引当金繰入額 358,855 千円 2. 退職給与引当金繰入額 159,692 "	※ 1. のうち引当金繰入額は次の通りです。 1. 賞与引当金繰入額 329,320 千円 2. 退職給与引当金繰入額 171,576 "
※ 2. のうち主要な費目は運搬費 1,718,321 千円です。	※ 2. のうち主要な費目は運搬費 1,904,174 千円です。
※ 3. のうち主要な費目は次の通りです。 1. 給料手当 659,391 千円 2. 減価償却費 33,480 " 3. 賞与引当金繰入額 83,417 " 4. 退職給与引当金繰入額 42,435 "	※ 3. のうち主要な費目は次の通りです。 1. 給料手当 654,744 千円 2. 減価償却費 31,640 " 3. 賞与引当金繰入額 88,924 " 4. 退職給与引当金繰入額 73,811 "

(1株当たり情報)

	前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
1株当たり 純 資 産	Δ 272.57 円	Δ 229.29 円
1株当たり 当期純利益 又は 当期純損失(Δ)	Δ 70.10 円	47.58 円